

平成 2 8 年度当初予算案主要事項説明

(平成 2 7 年度 2 月補正予算含む)

教育委員会

事業名	「もうすぐ 1 年生」体験入学推進費		
予算額	2, 0 0 0 千円	新規・継続の別	継 続
事業内容	1 目 的 小学校入学後の生活・学習習慣の変化に対応することができない「小 1 プロブレム」などの課題に対応するため、小学校において体験入学事業を推進することにより、保育所、幼稚園から小学校への円滑な接続を図る。 2 内 容 体験入学事業の実施 ◆ 市町村が実施する体験入学事業への助成 ◆ 対 象：体験入学事業を実施する府内の小学校 ◆ 負担割合：府 1 / 2、市町村 1 / 2 ◆ 対象内容 ・ 次年度の新 1 年生を対象とした 1 週間程度の体験入学 ・ 実施方法等を検討する推進協議会の設置		
目 的 対 象 方 法 等	担当課名	学校教育課 指導第 1 担当	電話番号 075-414-5842

平成28年度当初予算案主要事項説明

(平成27年度2月補正予算含む)

教育委員会

事業名	未来のメダリスト創生事業費		
予算額	6,000千円	新規・継続の別	継続
事業内容	1 目的 2020年東京オリンピック・パラリンピックを目指して、国内のトップレベルの競技力を有し、国際舞台で活躍が見込める京都府のジュニア層選手の育成・強化を図る。 2 内容 当該年代で、将来、オリンピック等でのメダル獲得の可能性のある選手等を認定し、以下の強化支援を行うとともに、国やJOCの強化指定へ繋げる。 (1) 未来のメダリスト候補選手の認定 対象：14歳から18歳の府内在住・在籍のジュニア選手 人数：20名程度 条件：現に海外や全国の大会で優秀な成績を収めている者 (2) 強化の支援 ○ 選択プログラム ・国内や海外から招へいたしたトップコーチ等による指導や交流 ・海外遠征や国内遠征に対する経費補助（補助率1/2） ○ 学習プログラム ・JOC講習会等への派遣（年1回程度） ○ 定期プログラム ・トレーニング指導（月2回） ・医科学サポート（月1回）		
目的 対象 方法等	担当課・担当名	保健体育課 スポーツ振興担当	電話番号 075-414-5864

平成 2 8 年度当初予算案主要事項説明

(平成 2 7 年度 2 月補正予算含む)

教 育 委 員 会

事業名	京のアスリート育成・強化総合推進費		
予算額	246,500 千円	新規・継続の別	継続
事業内容 （目的 対象 方法等）	1 目的 トップアスリートや国体選手の養成強化を支援することで、府民スポーツの更なる振興と競技力の向上を図るとともに、ジュニア選手の育成強化と併せて、中・長期的視点で本府競技力の維持・向上を図る。		
	2 内 容 （単位：千円）		
	事業名	概 要	事業費
	■ パワフル京都推進事業 日本を代表するトップアスリートへの支援や、選手の効果的な強化を行うためのスポーツ医・科学サポート事業を実施		42,590
	京とアスをつなぐ応援サポート事業	企業が支える社会人選手の活動経費の一部を補助することにより選手を育成・強化	7,500
	ふるさと選手と「京の学生」支援事業	ふるさと選手制度に登録した京都出身の大学生と、京都で学ぶ大学生を対象に、競技力の向上・強化を支援	9,000
	■ 国体選手養成強化事業 国体での上位入賞を目指し、遠征や合宿等強化活動を行う競技団体へ支援		131,110
	重点強化種目レベルアップ支援	競技（種別）指定による重点的な強化支援を実施	4,000
	ハイパフォーマンスサポート	専門的な指導者派遣による質の高いサポートを実施	21,100
	京の女性アスリート育成支援	女性アスリート特有の課題解決に向けた効果的なサポートを実施	7,600
	■ ジュニア選手育成強化事業 ジュニア層にスポーツの楽しさを啓発するとともに、一貫した指導理念に基づく競技者育成プログラムにより、ジュニア選手を育成		72,800
	合 計		246,500
	担当課名	保健体育課 スポーツ振興担当	電 話 番 号

平成28年度当初予算案主要事項説明

(平成27年度2月補正予算含む)

教育委員会

事業名	京都府版マスタース大会開催費		
予算額	8,700千円	新規・継続の別	継続
事業内容	1 目的 京都府民総合体育大会にマスタース部門を設置し、より多くの成年・中高年の健康増進や生涯スポーツ推進に寄与するとともに、関西ワールドマスタースゲームズ2021に向けた機運の醸成を図る。 2 内容 ○ 参加対象者 おおむね50歳以上の府民 ○ 実施形態 (1) 市町村対抗競技 13種目【継続】 府民総合体育大会のうち、市町村予選会が実施される競技にマスタース部門を設置 バレーボール、卓球、ソフトテニス、テニス、軟式野球、バドミントン、ソフトボール サッカー、ボウリング、ゲートボール、陸上競技、グラウンドゴルフ、ゴルフ ア 市町村予選会 府内26市町村の対抗により、市町村代表を選出 イ 府大会 市町村予選会で選出された代表の対抗戦 (2) 種目別競技 6種目【拡充】 府民総合体育大会のうち、市町村予選会が実施されない競技にマスタース部門を設置		
担当課・担当名	保健体育課 スポーツ振興担当	電話番号	075-414-5864

平成28年度当初予算案主要事項説明

(平成27年度2月補正予算含む)

教 育 委 員 会

事業名		京都次世代グローバル人材育成事業費		
予算額		254,200千円	新規・継続の別	一部新規
事業内容 目的 対象 方法等	1 目的 高校生の海外留学支援等を通じて、コミュニケーション能力や多様な文化を理解し尊重する資質や能力を備え、国際社会で活躍できるグローバル人材を育成する。			
	2 内 容			
	(単位:千円)			
	事項名		内 容	事業費
	① 基本的な英語力の習得			216,900
	英語教育人材育成強化事業	中学校教員の英語力向上 新規 新学習指導要領の全面実施に向けて、TOEIC受験による英語力把握、研修機関による集中セミナーを実施		7,500
		教員の英語指導力向上 外部専門機関と連携して中核教員を養成		2,385
		英語教育強化地域拠点における課題研究 小学校英語教育の教科化等を研究		3,415
	英語指導助手の配置	JETプログラムを活用し、全府立高校にAETを配置		203,600
	② 生きた英語、国際感覚の育成			37,300
	府立高校生グローバルチャレンジ事業	英国エディンバラ語学研修（30人） 友好提携を結ぶエディンバラ市でのスピーキングなどの本格的な短期留学に助成		7,500
		オーストラリア語学研修（40人） 現地高校での授業受講等の短期留学に助成		8,000
		海外短期留学チャレンジ（15人） 海外で様々な事にチャレンジするための短期留学に助成		3,000
		海外短期派遣支援等		6,100
	府立高校「海外サテライト校」事業 拡充	中期留学を実施 （米・豪・加 2～4 箇月程度 10人） 現地履修科目を在籍校の履修単位として認定など安心して留学できる環境を確保		8,930
国際バカロレア調査研究	海外の大学入学資格が得られる国際バカロレアの教育システムを研究		770	
府立高校生グローバル文化カフェ事業 新規	教育旅行・観光訪日外国人との「おもてなし文化交流」を実施 （例） 英語による観光ガイド 京料理等の伝統文化共同体験 等		3,000	
計			254,200	
担当課名	学校教育課 企画振興担当 指導第2担当 高校教育課 振興担当 指導第2担当	電話番号	075-414-5831 075-414-5840 075-414-5815 075-414-5852	

平成 2 8 年度当初予算案主要事項説明

(平成 2 7 年度 2 月補正予算含む)

教 育 委 員 会

事業名	明日の京都を担う高校生育成支援事業費		
予算額	14,478千円	新規・継続の別	一部新規
事業内容 目的 対象 方法等	1 目 的 社会で生きていくために、すべての高校生が身につけておくべき考え方や知識の習得を支援し、社会の担い手として必要な「生きる力」の育成を図る。		
	2 内 容 (単位:千円)		
	事業名	概 要	事業費
	主権者としての高校生育成支援事業【新規】	・全府立高校において、模擬選挙等を実施し、有権者として必要な政治的教養の育成を図る。	3,100
	新入生アシストセミナー	・新入生を対象として、高校生としての基本的な規律を身につけ、高校における学習習慣の基本を身につけるための取組を支援	1,560
	社会的素養育成支援事業	・大学の研究者、専門性の高い職業人などの外部人材を活用し、生徒の学習意欲等の向上を図る。	2,318
	わたしの未来づくり支援事業	・職業体験などにより職業観を育成するとともに、働く上で必要な労働法規などの社会的知識の習得を図る。	3,500
	高校生地域とつながる事業	・府立高校生のボランティア活動を支援（「森の京都」関連事業への協力等）	4,000
	合 計		14,478
担当課名	高校教育課 振 興 担 当 指導第1担当 指導第2担当	電 話 番 号	075-414-5815 075-414-5851 075-414-5852

平成 2 8 年度当初予算案主要事項説明

(平成 2 7 年度 2 月補正予算含む)

教育委員会

事業名	規律ある行いを実践する教育推進事業費		
予算額	2, 5 0 0 千円	新規・継続の別	継 続
事業内容 目的 対象 方法等	1 目 的 法をはじめ、実生活でのルールや決まりについて、自ら考え、理解することで、規範意識を実際の行動に移せる能力を育成し、道徳教育とあわせ、いじめ問題の解消、少年非行の防止等を図る。 2 内 容 (1) 「法やルールに関する教育」実践事例集の作成 就学前、小学校、中学校、高等学校など子どもの発達段階に応じ、体系化されたカリキュラムを構築、各校（園）で具体的な指導を行うために、各校で実践的な取組を進め、実践事例集を作成 (2) 「法やルールに関する教育」の実践研究 小学校、中学校、高等学校において、法やルールに関する教育の実践的な調査研究を実施		
担当課名	学校教育課 指導第 2 担当	電 話 番 号	075-414-5840

平成28年度当初予算案主要事項説明

(平成27年度2月補正予算含む)

教育委員会

事業名	少子化対策総合戦略事業費 (子育て学習プログラム推進事業)		
予算額	7,000千円	新規・継続の別	継続
事業内容 〔 目的 〕 〔 対 象 〕 〔 方 法 等 〕	1 目 的 次代を担う高校生が、家族の大切さや子どもを生み育てる意義を学ぶために作成した子育て学習プログラムを授業で活用できる学習環境を整備する。 2 内 容 府立高校の家庭科、保健体育科、総合的な学習の時間等で、平成27年度に作成した「子育て学習プログラム」を活用した授業を実施。 府立高校の教員等を対象に、実際に助産師や妊婦、親子を招いた授業研究や、ライフデザインプログラム等の実践例から、「子育て学習プログラム」を授業等で活用するための実践研究会を実施。 3 効 果 「子育て学習プログラム」を活用した授業等において、妊婦や幼児等と触れあったり、子育て体験を聞き、結婚、出産、子育ての意義や家族の大切さを学ぶ中で、高校生等が自分の将来（職業、結婚、出産、親の介護等）を考え、ライフデザインを描くことを目指す。		
担当課名	社会教育課 振 興 担 当 社会教育主事	電話番号	075-414-5884 075-414-5886

平成 2 8 年度当初予算案主要事項説明

(平成 2 7 年度 2 月補正予算含む)

教育委員会

事業名	子どもの未来を守る事業費 (うち経済的に困難な家庭の子どもへの支援)		
予算額	149,631千円 (うち2月補正 44,714千円)	新規・継続の別	一部新規
事業内容 (目的 対象 方法等)	1 目的 すべての子どもが生まれ育つ環境に左右されることなく、その将来に夢や希望を持って成長していけるよう、施策を推進する。		
	2 内 容 (単位：千円)		
	事 項	内 容	事業費
	京都式「学力向上教育パートナー」事業 <一部2月補正> 【新規】	<京都式「効果のある学校」推進事業> ・すべての児童生徒の基礎学力充実と希望進路の実現を図る学校モデルを構築 <子どもの学習・生活支援プラットフォーム事業> ・学校への「まなび・生活アドバイザー」配置及び社会福祉士等の派遣	131,905
	小学生個別補充学習実施事業【拡充】	・学習のつまずきを解消するため、小学4、5年生で補充学習を実施	10,000
	府立高校「セカンドラック教室」設置事業	・府立高校の中退を防止するため、学力課題のある生徒を対象に個別指導を実施	1,000
	地域未来塾開設支援事業【拡充】	・地域住民の協力による中学生を対象とした原則無料の学習支援	6,726
	計		149,631
担当課名	学校教育課指導第1担当 学校教育課指導第2担当 学校教育課人権教育室 特別支援教育課指導推進担当 高校教育課指導第2担当 社会教育課振興担当	電話番号	075-414-5842 075-414-5840 075-414-5822 075-414-5835 075-414-5852 075-414-5884

平成28年度当初予算案主要事項説明

(平成27年度2月補正予算含む)

文化スポーツ部・教育委員会

事業名	いじめ防止対策等推進事業費		
予算額	320,330千円 (うち2月補正28,000千円)	新規・継続の別	一部新規
事業内容 目的 対象 方法等	1 目的 いじめ、不登校、問題行動や少年による凶悪犯罪の発生などが社会問題となっていることを踏まえ、学校等における問題の早期発見や児童生徒、保護者の相談に対応する総合的なサポート体制（相談体制）を充実するとともに、いじめ、不登校対策や生徒指導の充実を図る。		
	2 内容 (単位：千円)		
	事項	内容	事業費
	○未然防止から早期解消に向けて		
	いじめ未然防止・早期解消支援チーム設置	専門家等によるチームが学校の対応状況の点検や第三者的立場で解決に向けた調整を実施	1,000
	○未然防止		
	規律ある行いを実践する教育推進事業	法をはじめ、実生活でのルールや決まりについて、自ら考え、理解した上で、態度や行動に移せる能力を育成	2,500
	○早期発見・相談体制		
	スクールカウンセラーの配置	臨床心理士による児導生徒、教職員、保護者へのカウンセリング	212,443
	心の居場所サポーターの配置	相談室等で相談・学習支援を行うため心の居場所サポーターを配置	19,673
	24時間電話相談等の実施	24時間電話相談、トータルアドバイスセンター教育相談、家庭教育相談等の実施	28,876
	私立学校修学相談センター支援事業	いじめ問題等の解決を促進するため、私立学校が共同設置する相談機関への助成	4,500
	ネットいじめ対策	学校非公式サイトなどネット上の監視	12,009
	○早期解決に向けた対応		
	いじめ早期対応緊急指導教員の配置	いじめにより大きな課題が生じている学校に緊急に教員（非常勤講師）を配置し、学校体制の強化を図る。	—
	○重大事案への対応		
	いじめ危機管理チームの派遣	深刻ないじめ事象が発生した学校へ、学校機能の回復や支援を行うためのチームを派遣	1,000
	○組織の設置		
	いじめ対応のための附属機関等の設置	いじめ防止対策推進法に規定する調査審議の実施及び重大事態の調査を実施する附属機関等を設置	1,734
	○不登校対策の充実		
	不登校児童生徒支援モデル事業<2月補正>【新規】	・フリースクール等で学ぶ不登校児童生徒への支援や適応指導教室の設置・機能拡充を支援	28,000
	ふれあい宿泊学習、学校不適応の未然防止に係る調査研究等を実施		8,595
	計		320,330
担当課名	文教課 小・中・高校担当 学校教育課 指導第2担当 高校教育課 指導第1担当 社会教育課 社会教育主事	電話番号	075-414-4517 075-414-5840 075-414-5851 075-414-5886

平成 2 8 年度当初予算案主要事項説明

(平成 2 7 年度 2 月補正予算含む)

教 育 委 員 会

事業名	少年非行防止対策事業費		
予算額	13,347 千円	新規・継続の別	継続
事業内容 目的 対象 方法等	1 目的 児童生徒の暴力行為等の問題行動の早期解決を図るため、未然防止の観点から対策を実施する。		
	2 内 容		
	(単位：千円)		
	事 項	内 容	事業費
	小学校段階での問題行動等の未然防止の推進	「まなび・生活アドバイザー」の配置 課題を抱える児童に対する家庭支援などの個別指導及び生徒指導体制の強化 ※課題のある中学校の管内小学校に配置	13,347
課題の多い学校の生徒指導体制の強化	生徒指導緊急指導教員の配置 暴力行為の多発等課題の多い学校に緊急的に教員を配置し、生徒指導を強化 ※非常勤講師の配置	—	
担当課名	教職員課 人 事 担 当 学校教育課 指 導 第 2 担 当	電 話 番 号	075-414-5799 075-414-5840

平成28年度当初予算案主要事項説明

(平成27年度2月補正予算含む)

教育委員会

事業名	地域ぐるみの学校安全体制整備推進等事業費		
予算額	4,500千円	新規・継続の別	継続
事業内容	1 目的 京都府内の公立学校における児童・生徒の一層の安心・安全を確保するため、生活安全、交通安全、災害安全の3分野について、安全対策を推進する。 2 内容 (1)子どもたちを見守る安全体制の整備 2,500千円 市町村補助事業(2/3補助) ○スクールガード・リーダーによる学校の巡回指導等の実施 ○スクールガード養成講習会の実施 (2)実践的安全教育の総合支援 2,000千円 学校安全上の課題に対して取り組む学校の支援 ○交通安全教育の充実 自転車交通安全に係る教育手法の普及 ○自然災害に対する支援者としての視点の向上 防災学習先進校や被災地域との交流		
目的 対象 方法等	担当課・担当名 保健体育課 健康安全教育的指導担当 健康安全教育的振興担当	電話番号	075-414-5872

平成 2 8 年度当初予算案主要事項説明

(平成 2 7 年度 2 月補正予算含む)

教育委員会

事業名	府立学校施設整備費		
予算額	2, 7 3 5, 9 7 7 千円	新規・継続の別	継 続
事業内容 （目的 対象 方法等）	1 府立学校耐震強化対策費 7 9 6, 9 0 6 千円 【詳細 資料 3 3 - 1、3 3 - 2】 2 新設特別支援学校整備推進費 6 2, 3 7 1 千円 【詳細 資料 3 3 - 3】 3 府立学校校舎等整備費 1, 4 7 6, 7 0 0 千円 (㊸～㊻債務負担行為額 3, 483, 000 千円) (1) 鴨沂高校校舎等整備費 (1, 456, 000 千円) 【詳細 資料 3 3 - 4】 (2) 校舎等整備費（南山城支援学校） (15, 900 千円) 児童生徒数の増加に対応し、教育環境の充実を図るための 施設整備を実施（給食調理施設の拡張工事） (3) 校舎等整備費（舞鶴支援学校） (4, 800 千円) 移転のため廃校とする舞鶴支援学校北吸分校の既存校舎解体 〔㊼設計、㊽解体工事（予定）〕 4 府民公募型整備事業費 1 0 0, 0 0 0 千円 府民からの安心・安全などにつながる提案により、公共事業を実施することで、身近な公共施設の整備を推進 5 老朽校舎等改修費 3 0 0, 0 0 0 千円 老朽化した学校施設の改修工事等を実施		
担当課名	管理課 管理担当	電話番号	075-414-5768

平成 2 8 年度当初予算案主要事項説明

(平成 2 7 年度 2 月補正予算含む)

教育委員会

事業名	府立学校耐震強化対策費		
予算額	796,906千円	新規・継続の別	継続
事業内容	1 目 的 学校は、子どもたちの学びの場であるとともに、災害時には子どもの命を守るだけでなく地域の防災拠点となることから、早期の耐震化を図る 2 事業概要 残る13校18棟の耐震化を図り、28年度中に耐震化率100%を達成する。 ポイント 平成27年4月1日現在の耐震化率 93.5% ↓ 平成28年度末の耐震化率（見込み） <u>100%</u>		
担当課名	管理課 管理担当	電話番号	075-414-5768

平成 2 8 年度耐震補強工事等実施校一覧

(単位：千円)

区分	学校名	実施箇所	面積 (㎡)	予算額
耐震補強	洛東高校	普通教室棟	1,503	51,772
	北嵯峨高校	特別教室棟、実験室棟、渡り廊下	3,197	93,337
	北桑田高校	食堂棟 (寮)	204	36,480
	桂高校	生徒会館、教室棟	2,341	100,306
	向陽高校	体育館	987	65,596
	城南菱創高校	体育館	977	41,666
	久御山高校	体育館	1,170	42,855
	田辺高校	教室棟 2 棟、武道場	3,437	105,494
	農芸高校	普通特別教室棟	1,195	48,271
	福知山 三和分校	管理教室棟	1,175	65,926
	東舞鶴 浮島分校	家庭工芸棟	810	35,619
	宮津高校	体育館	951	52,394
	加悦谷高校	教室棟	519	38,990
	小計 13校 18棟			778,706
関連	鳥羽高校	仮設校舎撤去に伴う環境整備		18,200
耐震強化対策費 合計				796,906

平成28年度当初予算案主要事項説明

(平成27年度2月補正予算含む)

教育委員会

事業名	新設特別支援学校整備推進費												
予算額	62,371千円	新規・継続の別	継続										
事業内容 （目的 対象 方法等）	1 目的 山城地域の特別支援学校における児童生徒の急増に対応するため、井手町と連携協力のもと、特別支援学校を新設する。												
	2 事業概要 特別支援学校新設に係る校舎基本設計等を行う。												
	3 事業計画												
	(1) 建設予定地 綴喜郡井手町大字井手小字大塚他												
	(2) 設置学部等 小学部、中学部、高等部（知的障害・肢体不自由）												
	(3) 児童生徒数 200人程度												
	(4) 開校時期 平成32年4月（予定）												
	<table><tr><td>年次計画</td><td>概要</td></tr><tr><td>平成27年度</td><td>地質調査・造成設計</td></tr><tr><td rowspan="2">平成28年度</td><td>校舎基本設計、埋文調査</td></tr><tr><td>用地取得、造成工事</td></tr><tr><td>平成29年度</td><td>造成工事、校舎実施設計</td></tr><tr><td>平成30、31年度</td><td>造成工事、校舎建設工事</td></tr></table>			年次計画	概要	平成27年度	地質調査・造成設計	平成28年度	校舎基本設計、埋文調査	用地取得、造成工事	平成29年度	造成工事、校舎実施設計	平成30、31年度
年次計画	概要												
平成27年度	地質調査・造成設計												
平成28年度	校舎基本設計、埋文調査												
	用地取得、造成工事												
平成29年度	造成工事、校舎実施設計												
平成30、31年度	造成工事、校舎建設工事												
担当課名	管 理 課 管 理 担 当 特別支援教育課 企画調整担当	電話番号	075－414－5768 075－414－5834										

(平成27年度2月補正予算含む)

事業名	府立学校施設整備費 (鴨沂高校校舎等整備費)											
予算額	1,456,000千円	新規・継続の別	継 続									
事業内容 〔目的対象方法等〕	1 目 的 鴨沂高校施設について、一部改築・一部改修による耐震化を図り、安心・安全な教育環境を整備するとともに、歴史と伝統を活かした京都らしい高校としてリニューアル整備 2 施設整備方針・概要 明治5年創立の「新英学校及び女紅場」から受け継ぐ伝統と歴史を継承し、多様なニーズに応える教育活動が実践できる学校として、新しい教育システムへの対応及び安心安全な教育環境と歴史的・文化的価値の継承の両立を実現 保存改修校舎：約 3,500㎡（本館棟、旧図書館棟） 新 築 校 舎：約 6,700㎡（校舎棟・駐輪場等） 体 育 施 設：約 8,500㎡（屋内体育施設(アリーナ、格技場、プール） 多目的コート、グラウンド） ①多様なニーズに応える教育活動を実現する新しい施設 ・習熟度別授業が可能となる、少人数教室や多目的教室を各階に配置 ・図書室を中心に学習メディアセンターを設置し、学習支援機能を充実 ・水泳競技（水球・シンクロ等）の拠点校として、温水プールを整備 ②歴史的・文化的価値の継承 ・外観意匠及び内部空間が特徴的な本館棟の保存・改修 ・九条家ゆかりの正門、旧図書館の保存・改修を通して、寺町通からの景観に配慮 ③環境・災害対応、安心・安全な教育環境 ・保存校舎は改修により耐震性を確保し、スロープ・エレベーター等によるバリアフリー化、新築校舎は自然の風や光を取り入れた建物形状に配慮 3 事業計画 敷地の土壌汚染対策のため、次のとおり年次計画を変更した。 なお、工事完成は平成30年夏頃の予定。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">年 度</th><th style="text-align: center;">平成25～27年度</th><th style="text-align: center;">平成28～30年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">概 要</td><td style="text-align: center;">設計、埋蔵文化財調査 既存建物の解体、改築等工事 仮校舎借用</td><td style="text-align: center;">埋蔵文化財調査 改築等工事(土壌改良含む) 仮校舎借用</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">事業費</td><td style="text-align: center;">1,142,146千円</td><td style="text-align: center;"> ㊳ 1,456,000千円 【債務負担行為】 ㊴～㊶ 3,483,000千円 ※備品整備・移転費等は含まず </td></tr> </tbody> </table>			年 度	平成25～27年度	平成28～30年度	概 要	設計、埋蔵文化財調査 既存建物の解体、改築等工事 仮校舎借用	埋蔵文化財調査 改築等工事(土壌改良含む) 仮校舎借用	事業費	1,142,146千円	㊳ 1,456,000千円 【債務負担行為】 ㊴～㊶ 3,483,000千円 ※備品整備・移転費等は含まず
	年 度	平成25～27年度	平成28～30年度									
概 要	設計、埋蔵文化財調査 既存建物の解体、改築等工事 仮校舎借用	埋蔵文化財調査 改築等工事(土壌改良含む) 仮校舎借用										
事業費	1,142,146千円	㊳ 1,456,000千円 【債務負担行為】 ㊴～㊶ 3,483,000千円 ※備品整備・移転費等は含まず										
担当課名	管 理 課 高校教育課	管 理 担 当 高校改革担当	電話番号 075-414-5768 075-414-5853									

平成28年度当初予算案主要事項説明

(平成27年度2月補正予算含む)

教 育 委 員 会

事業名	高校生等修学支援事業費		
予算額	6,181,677千円	新規・継続の別	継続
事業内容 (目的 対象 方法等)	1 目的 教育の機会均等を図るため、修学資金や就学支援金などにより高校生の修学を支援する。		
	2 内 容 (単位：千円)		
	事 項	内 容	事業費
	高等学校等修学資金貸与	・修学金（月額、上限） 国公立 自宅通学 18,000円 自宅外通学 23,000円 私立 自宅通学 30,000円 自宅外通学 35,000円 ・修学支度金（入学一時金、定額） 国公立 50,000円 私立 250,000円	1,675,814
	定通教科書等給与	定時制・通信制課程に通う生徒への教科書給与等	7,886
	定通修学奨励金貸与	定時制・通信制課程に通う生徒への修学奨励金の貸与	12,698
	高等学校生徒通学費補助	多額の通学費を要する生徒の保護者負担を軽減するための補助	6,500
	奨学のための給付金	市町村民税非課税世帯に対して、授業料以外の教育費を給付（国公立高校等） 単価：32,300～129,700円／年	504,041
	「学び直し」応援事業	高校等中途退学者の学び直しに係る授業料を支援	3,564
	公立高校就学支援金	所得基準未満の世帯に対し、就学支援金により授業料を実質無償化	3,971,174
合 計			6,181,677
担当課名	高校教育課 修学支援担当	電話番号	075-574-7518

(平成27年度2月補正予算含む)

事業名	集まれ未来の教員サポート事業費		
予算額	3,000千円	新規・継続の別	継 続
事業内容 （目的 対象 方法等）	1 目 的 優秀な教員を確保するため、教員志望者を対象とした教員としての実践力を養成する総合的かつ体系的なプログラムを実施する。		
	2 内 容		
	事 項	概 要	
	学生ボランティア	教員志望の大学生等による学校ボランティアへの支援 ○教員志望の大学生、短期大学生、大学院生 登録者600名程度 ○通 年	
	教員養成サポートセミナー	教員志望者を対象に、大学と連携してインターンシップを実施 ＊インターンシップ：学生が一定期間学校で研修生等として働き、自分の進路に関連のある就業体験を行う制度 ○府教委と協定を結ぶ大学の3回生（または4回生、短大2回生） 受講者100名程度 ○毎年6月～翌年1月（約8ヶ月）	
	教師力養成講座	京都府教員を志望する大学生を対象に、教師力養成のための実務研修・講義等を実施 ○京都府の公立学校の教員志望者で、 ①大学3回生または大学院1回生等 ②教員養成サポートセミナー修了者又は学生ボランティア経験者等 ○受講者70名程度（書類等による選考を実施） ○毎年2月～6月（約5ヶ月）	
担当課名	教職員課 評価・育成担当	電話番号	075-414-5784

平成28年度当初予算案主要事項説明

(平成27年度2月補正予算含む)

教育委員会

事業名	「教師力向上」地元パワー活用事業費							
予算額	12,000千円	新規・継続の別	継続					
事業内容 （目的 対象 方法等）	1 目的 地元京都の大学の持つ豊富な知的・人的財産を活用した最新の教育情報や企業等の優れたノウハウを活用した研修を実施し、教員の 人材育成を図る。 ・子どもの学力向上に直結する指導方法 ・教職員のコミュニケーション能力や社会性の向上							
	2 内 容							
	<table><tr><td>事 項</td><td>概 要</td></tr><tr><td>大 学 連 携 講 座</td><td>・新学習指導要領の全面実施、子どもの学力・生活に直結したさまざま課題 ・大量退職・大量採用時代の到来により生じる「授業力」の向上に関わる課題への対応 ○20講座程度 〈主な連携大学〉 京都大・京都教育大・佛教大・京都外国語大・京都産業大・大谷大・同志社女子大・京都学園大・京都橘大・京都ノートルダム女子大 等 </td></tr><tr><td>企 業 等 連 携 講 座</td><td>・地域や保護者との連携協力等の喫緊の教育課題と社会性の向上 ・企業の経営や人材育成の考え方を通して学ぶ学校組織の活性化 ○15講座程度 〈民間企業、民間研究機関 等〉</td></tr></table>			事 項	概 要	大 学 連 携 講 座	・新学習指導要領の全面実施、子どもの学力・生活に直結したさまざま課題 ・大量退職・大量採用時代の到来により生じる「授業力」の向上に関わる課題への対応 ○20講座程度 〈主な連携大学〉 京都大・京都教育大・佛教大・京都外国語大・京都産業大・大谷大・同志社女子大・京都学園大・京都橘大・京都ノートルダム女子大 等	企 業 等 連 携 講 座
事 項	概 要							
大 学 連 携 講 座	・新学習指導要領の全面実施、子どもの学力・生活に直結したさまざま課題 ・大量退職・大量採用時代の到来により生じる「授業力」の向上に関わる課題への対応 ○20講座程度 〈主な連携大学〉 京都大・京都教育大・佛教大・京都外国語大・京都産業大・大谷大・同志社女子大・京都学園大・京都橘大・京都ノートルダム女子大 等							
企 業 等 連 携 講 座	・地域や保護者との連携協力等の喫緊の教育課題と社会性の向上 ・企業の経営や人材育成の考え方を通して学ぶ学校組織の活性化 ○15講座程度 〈民間企業、民間研究機関 等〉							
担当課名	学校教育課 企画振興担当	電話番号	075-414-5831					

平成28年度当初予算案主要事項説明

(平成27年度2月補正予算含む)

教育委員会

事業名	家庭教育支援事業費							
予算額	3,300千円	新規・継続の別	継続					
事業内容 （目的 対象 方法等）	1 目的 家庭教育はすべての教育の出発点であり、保護者が自信を持ち安心して子どもの教育にかかわれるよう、家庭教育に関する学習の支援、サポート体制の充実、ネットワークづくりを進める。							
	2 内容							
	<table><tr><th>事項</th><th>内 容</th></tr><tr><td>親のための学習活動支援事業</td><td>子どもの発達段階に応じた家庭教育に関する学習資料を作成し、親の学習活動を支援する。 ○資料内容 子育てに悩む保護者へのメッセージ 子育てに関するQ & A・相談機関の紹介 など ○活用方法 子育て講座等に参加した保護者等に配布 子育てについて考える「きっかけ」としてこの資料を活用</td></tr><tr><td>家庭教育支援基盤形成事業</td><td>家庭教育に関する情報や学習機会の提供、家庭教育支援チーム等の活動を行う市町（組合）教育委員会に対する支援。 ○市町村実施事業（補助事業） 家庭教育支援チーム活動の普及・定着 子育てに係る学習機会の提供 ○府実施事業 京都府家庭教育支援協議会の設置 指導者等研修の実施（教育局単位）</td></tr></table>			事項	内 容	親のための学習活動支援事業	子どもの発達段階に応じた家庭教育に関する学習資料を作成し、親の学習活動を支援する。 ○資料内容 子育てに悩む保護者へのメッセージ 子育てに関するQ & A・相談機関の紹介 など ○活用方法 子育て講座等に参加した保護者等に配布 子育てについて考える「きっかけ」としてこの資料を活用	家庭教育支援基盤形成事業
事項	内 容							
親のための学習活動支援事業	子どもの発達段階に応じた家庭教育に関する学習資料を作成し、親の学習活動を支援する。 ○資料内容 子育てに悩む保護者へのメッセージ 子育てに関するQ & A・相談機関の紹介 など ○活用方法 子育て講座等に参加した保護者等に配布 子育てについて考える「きっかけ」としてこの資料を活用							
家庭教育支援基盤形成事業	家庭教育に関する情報や学習機会の提供、家庭教育支援チーム等の活動を行う市町（組合）教育委員会に対する支援。 ○市町村実施事業（補助事業） 家庭教育支援チーム活動の普及・定着 子育てに係る学習機会の提供 ○府実施事業 京都府家庭教育支援協議会の設置 指導者等研修の実施（教育局単位）							
担当課名	社会教育課 振興担当 社会教育主事	電話番号	075-414-5884 075-414-5886					

平成28年度当初予算案主要事項説明

(平成27年度2月補正予算含む)

教育委員会

事業名	子どものための地域連携事業費		
予算額	70,664千円	新規・継続の別	継続
事業内容 （目的 対象 方法等）	1 目的 学校・家庭・地域が連携・協働し、地域社会全体で教育支援活動を実施するために、様々な事業に取り組む。		
	2 内 容 （単位：千円）		
	事 項	内 容	事業費
	京のまなび教室推進事業	子どもたちの安心・安全な居場所となる「京のまなび教室」の開設を支援し、放課後等の体験活動・学習活動等の充実を図る。 ・宿題等自学自習 ・異世代交流 ・地域の伝統行事参加 等	41,875
	地域で支える学校教育推進事業	学校のニーズに応じた教育支援活動を展開するため、地域ぐるみで学校を支える「学校支援地域本部」の設置を支援する。 ・授業の学習補助 ・花壇などの環境整備 ・登下校安全指導 等	19,289
	地域未来塾開設支援事業	学習が遅れがちな中学生等を対象とした原則無料の学習支援を行う「地域未来塾」の開設を支援する。	6,726
土曜日の教育支援体制等構築事業	土曜日の教育環境の充実を図るため、社会人、企業、団体等の協力を得て、土曜日等に体系的・継続的なプログラムを実施する。	2,774	
担当課名	社会教育課 振興担当 社会教育主事	電話番号	075-414-5884 075-414-5889